再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業

国庫債務負担行為含め総額 639億円 令和9年度概算要求額399億円(R8当初350億円、R7補正80億円)

事業目的・概要

事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進める必要がある。
一方、太陽光・風力等の再生可能エネルギーは、天候や時間帯等の条件によって発電量が大きく変動する特性があるため、需給状況によって電力余剰が発生し出力制御が必要となる場合があるほか、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力系統の安定性に影響を及ぼす可能性がある。
このため、再生可能エネルギーの導入拡大を支える観点からも、これらの変動に対応可能な脱炭素型の調整力の確保が必要であり、大規模電力貯蔵システムの更なる導入・活用が期待されている。

本事業では、電力系統に直接接続する系統用蓄電池、再エネ電源に併設する蓄電池、需要家側に設置する蓄電池や長期エネルギー貯蔵技術（LDES）といった大規模電力貯蔵システムを導入する事業者等へ、その導入費用の一部を補助することで、再生可能エネルギーの大量導入に向けて必要な調整力等の確保を図ることを目的とする。

事業概要

再生可能エネルギーの導入加速化に向け、調整力等として活用可能な系統用蓄電池、再エネ併設蓄電池、大規模業務・産業用蓄電池やLDES（フロー電池、液化空気エネルギー貯蔵、岩石蓄熱、水電解による水素貯蔵等）といった大規模電力貯蔵システムの導入に係る費用を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

再生可能エネルギー導入に必要な調整力等の供出が可能なリソース等の導入を支援することで、これらの事業を通じて、「2040年度におけるエネルギー需給見通し」で示された2040年度における再生可能エネルギー電源比率４～５割程度の実現を目指す。